

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 KeePer 技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼Co-COO 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5777

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼CFO 山下 文子

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5777

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼CFO 山下 文子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	12,362,362	15,109,301	17,042,923
経常利益	(千円)	4,052,759	4,391,948	5,470,672
四半期(当期)純利益	(千円)	2,774,918	2,976,337	3,957,283
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数	(株)	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額	(千円)	9,968,905	13,021,654	11,151,236
総資産額	(千円)	13,422,750	17,267,188	15,079,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	101.72	109.08	145.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	43.00
自己資本比率	(%)	74.3	75.4	73.9

回次		第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.20	26.13

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や外国人観光客の増加によるインパウンド需要の回復などにより、景気は緩やかな回復基調となりましたが、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢など国際情勢の悪化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社ではKeePerコーティングの品質を従来以上に維持向上させることが、業績を向上させるだけでなく、将来の発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確立するために最も重要であると考えています。

2024年6月期 第3四半期 実績

当第3四半期累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日)におきましては、売上高151億9百万円（前年同期比22.2%増加）、営業利益43億92百万円（同8.8%増加）、経常利益43億91百万円（同8.4%増加）であり、全社としては増収増益となりました。

また、第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日）では、売上高44億6百万円（前年同期比16.1%増加）、営業利益10億72百万円（同5.2%増加）、経常利益10億67百万円（同5.7%増加）となりました。

【キーパーLABO運営事業】

キーパーLABO運営事業の売上高は82億11百万円（前年同期比16.9%増加）、営業利益は16億80百万円（同12.3%減）となり、第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日）の売上高は23億49百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益は2億76百万円（同41.8%減少）と増収減益となりました。

増収にもかかわらず減益になっている大きな要因は、積極的な新規出店に伴う人員強化のため、人件費が大きく増加していることです。しかし、これは将来への投資という位置づけです。

キーパーコーティングの需要拡大と共に、キーパーラボの店舗数を大幅に拡大する必要性が高まっております。今期の新規出店は16店舗となる見込みであり、来期は30店舗以上を予定しており、来期以降もさらに店舗拡大を計画しています。店舗拡大を実現するには人材が必要であり、新たな店長を育て上げる必要があります。そのため、今期早々から動き出し、優れた人材を積極的に採用し、人員強化に取り組んでいます。

これは将来へ向けての先行投資であり、大きな成長のためであります。引き続き、KeePer需要拡大に合わせて、積極的に店舗拡大を進めていきます。

需要拡大に伴い、首都圏を中心に戦略的出店

上記のように、キーパーコーティングの需要拡大に伴い、首都圏にあるキーパーラボ店舗のキャパシティが技術者を増員しても需要に追い付かず、「施工したい時に出来ない」「予約が取れない」など、お客様にご迷惑をおかけしておりました。そのため、昨年度から東京都・埼玉県にある既存店舗の近隣に戦略的出店を行いました。

・東京都

既存店 世田谷店 新規店 用賀店

既存店 昭島店 新規店 福生店

既存店 三鷹店 新規店 府中店

既存店 小平店 新規店 武蔵村山店

・埼玉県

既存店 大宮店 新規店 東大宮店
 既存店 浦和美園店 新規店 越谷店

この新規出店によって、既存店舗は適切にお客様の需要に応えることができるようになり、かつ新規店舗においても出店直後から一気に立ち上がりを見せるなど、予想通りの結果を得る事が出来ました。しかし、既存店舗だけの数字に焦点を当てると、前年は店舗のキャパシティーを大幅に超えて無理をしていた実績であったことから、今年は一時的な現象として前年比を割れる現象が起きています。新店舗が立ち上がったことで、店舗の現場ではお客様が分散して、需要に適切に応える正常な運営に戻ってきました。

なお、店舗密度が濃い愛知県では全26店舗において、必要な収益が確保されています。しかし、これでも供給が追い付いていない事から、引き続き愛知県でも新規出店を計画しています。全国的にみると、需要と供給のバランスが取れていないことから、急ピッチで新規出店を行う必要性を強く感じております。

TREXキーパー発売開始

「TREXキーパー(ティーレックス キーパー)」は、これまでのKeePer最高峰コーティングであるEXキーパーよりも上位に位置する新コーティングです。キーパーラボの用賀店(東京都)・大須店(愛知県)・京都店(京都府)の3店舗で先行販売を開始しました。施工価格は、Lサイズで450,020円と高付加価値のコーティングですが、東京オートサロンでの発表以降、プロモーションは行われていませんが、20台ほどの施工・予約があり、需要は十分ある事がわかりました。

「TREXキーパー」の施工は非常に難しく、施工工程にはベストな室温管理や湿度管理が必要です。それらの環境が全て整ったTREXキーパー専用ブースにて、卓越した技術を持つ選び抜かれた技術者(TREXマイスター)が丸一日、最大限の手間と時間をかけて1台1台丁寧に施工します。そのため、施工店舗数を増やすのに若干時間がかかっていましたが、ついに「TREXキーパー専用ブース」と「TREXマイスター」の準備が整い始めており、施工店舗の拡大を図っていきます。

また、4月にはモータージャーナリストによって「TREXキーパー」が紹介され、施工や問い合わせが急増しております。さらにTREXキーパーのホームページも公開が控えており、今後のTREXキーパーの拡大に期待が出来るそうです。また、TREXキーパーの導入により、従来の最高価格商品であったEXキーパーがむしろ買いやすい商品と感じられ、お客様にとってより魅力的な商品として受け入れられることで、松竹梅効果によるEXキーパーの施工も伸びることが期待出来るそうです。

TREXキーパー施工店舗(改装予定含む)

地域	店舗名	改装完了予定	地域	店舗名	改装完了予定	
北海道	白石店	2024年8月	中部・北陸	大須店	完了	
東北	秋田南店	2024年6月		安城店	2024年7月	
	郡山店	2024年6月		中川店	2024年8月	
関東	用賀店	完了	関東	小牧山店	完了	
	伊勢崎店	完了		四日市店	2024年9月	
	宇都宮店	完了		松阪店	2024年7月	
	ちば古市場店	完了		金沢店(仮称)	2024年10月	
	市川店(仮称)	2024年6月		関西	京都店	完了
	松戸八柱店(仮称)	2024年6月			鶴見店	2024年7月
	越谷店	完了	岸和田北店(仮称)		2024年5月	
		上尾店(仮称)	2024年6月	中四国	神戸玉津店	2024年5月
		葛飾店	2024年6月		芦屋店	2024年11月
		世田谷店	2025年4月	九州	堺西店(仮称)	2024年8月
		足立店	2024年9月		岡山店	2024年7月
		府中店	2024年7月		広島西店(仮称)	2024年7月
	厚木店	2024年7月	博多店		2024年6月	
			熊本長嶺店		完了	

Googleマップによる口コミ評点

もともとKeePer施工された方々の「愛車がキレイになった」「コーティング効果がしっかり続いている」といった口コミによって、キーパーLABOの評判が大きく広まりました。その後、時代と共にKeePer施工のYoutube動画が注目を集め、コーティング施工数が飛躍的に増加しました。

近年では、KeePerの認知度が上がると同時に、「どうせKeePerを施工するなら技術力が高く、設備が整っている店舗にて依頼したい」というユーザーはグーグルマップの店舗情報や口コミ評点を参考にし、店舗を選ぶようになりました。この口コミ評点は、店舗がグーグルマイビジネスを使って店舗情報の更新やユーザーからの投稿に対して、お礼メールを送ったり、お叱りの場合にはお詫びのメールを送るなど店舗側も正しく運用する必要があり、正しく運用する事で評点が上がり、多くのお客様のご来店につながっているようです。一部のキーパープロショップ店舗では、グーグルマップの能をうまく活用し、新規来店を増やしています。キーパーLABOも、若干の遅れはありましたが、グーグルマップを活用した取り組みを開始しています。ご来店を検討されているお客様にとって魅力的な店舗情報を提供しながら、口コミ評点も確実に向上してきております。

各キーパーコーティングの施工台数状況

2024年1-3月において、EXキーパーは新車の納車台数に比して減少(EXキーパーの新車への施工率は約92%で同水準で推移)し、施工台数は前年比4.8%減の2,964台となりました。一方、ダイヤモンドキーパーシリーズは、中古車や既販車の施工が増加し、11,387台(同12.8%増)となりました。同じく既販車施工の多いフレッシュキーパーとクリスタルキーパーの施工数合計も16,736台(同10.0%増)となりました。また、各キーパーコーティングのメンテナンスは前年比11.0%増となりました。新車施工の減少が大きく影響しましたが、キーパーコーティング全体の需要は底堅く継続しています。

2023年9月から価格の改定による値上げを行った洗車サービスについては、LABO全店において、2023年7月～2024年3月までの洗車台数は前年同期比14.4%増加しました。価格改定幅が大きいキーパー未施工車は0.3%の微増でしたが、キーパー施工車は31.2%増となり大幅に増加しました。

その結果、当第3四半期において総来店台数は499,890台(前年同期比10.9%増)、平均単価は16,695円(同5.8%増)となりました。

(既存店の改装)

実施済み

完成時期	店舗名	所在地	ブース増設	洗って仕上げる作業場への改修	休業日数
Q1	福山店	広島県	3 6台	4台分	6日間
	杉並店	東京都	4 6台		なし
Q2	福井大和田店	福井県	4 9台	4台分	15日間
	鳴海店	愛知県	4 8台	4台分	9日間
	大宮店	埼玉県	4 7台	3台分	4日間
	浦和美園店	埼玉県	3 5台	3台分	なし
	尼崎店	兵庫県	4 6台		12日間
Q2	郡山店	福島県	6 10台	3台分	10日間
	246玉川店	神奈川県	3 6台		なし
	高針店	愛知県	3 5台	4台分	14日間
	上溝店	神奈川県	3 6台		なし
Q3	八王子店	東京都	6 10台		なし
	市原店	千葉県	3 7台		なし
	小牧山店	愛知県	4 6台		なし
	交野店	大阪府	4 7台		なし
	春日店	福岡県	4 7台		85日間

今後の予定

店舗名	所在地	ブース増設	洗って仕上げる作業場への改修	休業予定日数
四日市店	三重県	3 5台		なし
東浦和店	埼玉県	5 7台		なし
小平店	東京都	4 9台		10日間
東郷店	愛知県	4 8台	3台分	10日間
足立店	東京都	7 12台		1ヵ月
彦根イオン店	滋賀県	4 8台		14日間
松阪店	三重県	2 11台		なし
中川店	愛知県	4 9台		なし
大垣店	岐阜県	3 7台		10日間

(新店の開発状況)

2024年6月期

新店オープン

店舗名	所在地	オープン日
府中店	東京都府中市	2023年8月9日
平野店	大阪府大阪市	2023年9月29日
岡山店	岡山県岡山市	2023年11月22日
西春店	愛知県北名古屋市	2024年1月19日
早良店	福岡県福岡市	2024年1月20日
越谷店	埼玉県越谷市	2024年1月24日
谷和原インター店	茨城県つくばみらい市	2024年3月20日
宇都宮店	栃木県宇都宮市	2024年3月27日
神戸玉津店	兵庫県神戸市	2024年4月21日
奈良大安寺店	奈良県奈良市	2024年4月24日

全面改築オープン

店舗名	所在地	オープン日	休業数
春日店	福岡県春日市	2024年4月12日	85日間

今後の新店オープン予定

店舗名(仮称)	所在地	オープン予定
岸和田北店	大阪府岸和田市	2024年5月
神戸岡場店	兵庫県神戸市	2024年6月
市川店	千葉県市川市	2024年6月
松戸八柱店	千葉県松戸市	2024年6月
上尾店	埼玉県上尾市	2024年6月

2025年6月期

新店オープン予定

店舗名(仮称)	所在地	オープン予定
広島西店	広島県広島市	2024年7月
堺西店	大阪府堺市	2024年8月
豊田土橋店	愛知県豊田市	2024年8月
品川店	東京都品川区	2024年9月
名古屋北店	愛知県名古屋市	2024年9月
金沢店	石川県金沢市	2024年10月

札幌西店	北海道札幌市	2024年10月
宮城野店	宮城県仙台市	2024年11月
佐野店	栃木県佐野市	2025年1月
横浜戸塚店	神奈川県横浜市	2025年2月
東京北店	東京都北区	2025年2月

【キーパー製品等関連事業】

キーパー製品等関連事業の売上高は68億97百万円（前年同期比29.2%増加）、セグメント利益は27億12百万円（同28.0%増）、第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日）においても、売上高20億57百万円（前年同期比27.3%増加）、営業利益7億95百万円（同46.3%増加）と大幅増収増益になりました。

(単位；百万円) 売上内訳	FY23/6月		FY24/6月		前年増減率 (YoY)
	Q3累計	構成比	Q3累計	構成比	
アフターマーケット	4,154	77.8%	4,796	69.5%	+ 15.5%
新車マーケット	932	17.5%	1,737	25.2%	+ 86.3%
海外	26	0.5%	42	0.6%	+ 59.0%
車以外	227	4.2%	322	4.7%	+ 42.6%
合計	5,340	100.0%	6,897	100.0%	+ 29.2%

キーパー-LABO同様、2024年1月～3月は、天候不良や降雪量の多い日が例年よりも長く、その影響を受けております。しかし、キーパープロショップを中心とした「アフターマーケット」では、前年同期比15.4%増加となりました。好調の要因は、ガソリンスタンドが中心のキーパープロショップにおいて「フレッシュキーパー」の施工台数が、前年比135%増の約47万台となり大幅に増加したことによります。

SNSなどの口コミによる来店からの新規施工に加えて、販売開始から1年以上経過したことにより、リピート施工も出始めております。

新車ディーラーを中心とした「新車マーケット」では、前年同期比86.3%増加と大きく飛躍し、構成比が前期17.5%から25.2%まで伸長しました。これは、2023年3月から純正採用されたホンダの施工台数増が大きく牽引しています。また、2023年7月に純正採用された三菱も好調です。Keeperの高い性能と高い認知度によりコーティングの付帯率が上昇し、コーティングの収益向上に繋がっております。さらに両社ともに中古車・既販車のコーティングでも純正採用されたことから、新車以外のコーティングでも確実に広がりを見せてきております。ディーラーにおいて、中古車・既販車でのコーティング施工が強化されてきており、新車施工と同じ施工方法でコーティングが出来るKeeperに注目が集まっています。

加えて、トヨタモビリティパーツの純正採用から2年半が経ったトヨタについては、今期に入って施工台数の伸びが開始しました。受注停止や長期納車でKeeper導入から施工実績に繋がるまで時間がかかるなどの課題もありますが、トヨタ全体の施工台数に比較し、その割合はまだ少なく、大きな伸びしろがあり、手応えを十分感じております。

スバルは純正採用されてから3年半が経ちますが堅調に推移しており、引き続き新車販売店のコーティング収益向上に注力すると共に、新たなコーティング導入活動を進めていきます。

車以外のサービスも前年同期比42.6%増加と飛躍しています。「バイク」「自転車」「スマホ」「お風呂」「シンク」「ゴルフ」「自動販売機」など、広範囲の分野に展開しているだけでなく、すべての製品が発売当初からご好評をいただいております。これは多くのお取引先やユーザーが車でKeeperを経験し、そのコーティング効果を実感された実績によるブランド力が大きな成果につながっています。この分野は、まだまだ未開拓の領域が多くありますが、引き続き品質の高い製品を提供し、効果のあるサービスを提供していくことで拡大を目指していきます。

海外展開は、従前はキーパープロショップという形態で、香港、台湾、韓国、メキシコで広がってききましたが、事業規模はごくわずかのものとなっております。さらなる市場開拓、規模拡大を目指し、今後の海外展開に向けてひとつのターニングポイントとするために、直営店舗をシンガポールで展開する計画です。2024年2月19日にシンガポールにおいて合併会社『SG Keeper』を設立し、海外で初のキーパーラボを2024年7月オープンに向けて取り組みを始めておりま

す。

通期業績見通し

(1) 2024年6月期通期予想数値の修正 (2023年7月1日 ~ 2024年6月30日)

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	21,137	6,602	6,602	4,595	168円44銭
今回修正予想 (B)	20,500	6,100	6,100	4,200	153円92銭
増減額 (B - A)	637	502	502	395	14円52銭
増減率 (%)	3.1%	7.7%	7.7%	8.6%	8.7%
(参考) 前期業績 (2023年6月期)	17,042	5,475	5,470	3,957	145円6銭

(2) 修正の理由

キーパーLABO運営事業において、BM社に関する風評被害、天候要因、前期の新車ラッシュからの前年比減など外部要因が重なり、一時的な売上鈍化が見込まれます。一方で、来期以降の新店立ち上がりを見越した採用、教育を強化しており、売上・利益ともに期初会社計画を下回る状況を受け、2023年8月10日に公表した業績予想を上記の通り修正いたします。

通期配当予想について

当社は本中期経営計画期間 (2022年7月1日 ~ 2025年6月30日) において、株主還元をより重視する観点から配当性向30%を目指すとしております。

今回通期業績予想は下方修正といたしましたが、売上高および各段階利益は每期着実に増加しているため、期末配当は期初予想の50円から下げず、上場来9期連続増配を継続します。それに伴い、今回通期配当の配当性向は32.84%となる見込みです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ21億87百万円増加し、172億67百万円となりました。これは主として、現金及び預金が 7 億64百万円増加、売掛金が 3 億85百万円増加、有形固定資産が 9 億59百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ 3 億16百万円増加し、42億45百万円となりました。これは主として、買掛金が 2 億24百万円増加、未払法人税等が 1 億64百万円減少、未払費用が76百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ18億70百万円増加し、130億21百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により29億76百万円増加した一方で、配当により11億73百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第 3 四半期累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		28,280,840		1,347,557		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 989,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,274,100	272,741	
単元未満株式	普通株式 17,740		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,741	

(注) 単元未満株式には、自己株式10株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	989,000		989,000	3.50
計		989,000		989,000	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,825	4,337,851
受取手形	185,863	181,484
売掛金	1,356,868	1,742,192
商品	1,163,271	983,084
貯蔵品	85,746	91,742
前払費用	255,878	256,488
その他	54,177	21,826
貸倒引当金	159	170
流動資産合計	6,675,471	7,614,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,102,480	4,880,909
構築物（純額）	250,830	297,478
機械及び装置（純額）	60,964	46,107
車両運搬具（純額）	33,292	42,990
工具、器具及び備品（純額）	191,094	214,349
土地	2,016,836	2,016,836
建設仮勘定	76,509	192,992
有形固定資産合計	6,732,008	7,691,664
無形固定資産		
ソフトウェア	74,009	72,387
その他	55,240	74,001
無形固定資産合計	129,249	146,389
投資その他の資産		
投資有価証券	20,364	21,527
関係会社株式	1,000	70,339
長期前払費用	43,451	40,011
敷金及び保証金	511,654	537,048
建設協力金	277,799	262,434
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	396,797	480,745
その他	280,624	391,076
貸倒引当金	-	11
投資その他の資産合計	1,543,152	1,814,634
固定資産合計	8,404,410	9,652,688
資産合計	15,079,882	17,267,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	455,905	680,570
1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000
未払金	685,592	555,884
未払法人税等	935,772	771,090
未払費用	271,150	348,015
賞与引当金	54,859	259,244
契約負債	231,297	294,741
その他	131,440	130,805
流動負債合計	2,814,019	3,088,352
固定負債		
長期借入金	112,000	76,000
退職給付引当金	426,714	472,314
役員退職慰労引当金	270,969	283,723
資産除去債務	300,899	321,100
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,114,626	1,157,181
負債合計	3,928,645	4,245,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,049,019
利益剰余金	10,983,406	12,786,696
自己株式	2,189,329	2,164,590
株主資本合計	11,148,858	13,018,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,378	2,971
評価・換算差額等合計	2,378	2,971
純資産合計	11,151,236	13,021,654
負債純資産合計	15,079,882	17,267,188

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	12,362,362	15,109,301
売上原価	2,246,834	2,802,133
売上総利益	10,115,528	12,307,168
販売費及び一般管理費	6,079,715	7,914,317
営業利益	4,035,812	4,392,851
営業外収益		
受取利息	1,175	1,649
受取配当金	180	228
為替差益	11,971	-
受取手数料	3,780	3,826
その他	1,318	2,200
営業外収益合計	18,426	7,904
営業外費用		
支払利息	1,185	262
為替差損	-	8,517
その他	293	27
営業外費用合計	1,478	8,807
経常利益	4,052,759	4,391,948
特別利益		
固定資産売却益	1,974	1,181
特別利益合計	1,974	1,181
特別損失		
固定資産除売却損	9,176	12,057
特別損失合計	9,176	12,057
税引前四半期純利益	4,045,557	4,381,071
法人税、住民税及び事業税	1,310,446	1,488,941
法人税等調整額	39,806	84,207
法人税等合計	1,270,639	1,404,734
四半期純利益	2,774,918	2,976,337

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	49,122千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	230,124千円	308,990千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	845,690	31.00	2022年6月30日	2022年9月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	1,173,047	43.00	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	235,392		235,392		235,392
仙台営業所	553,311		553,311		553,311
東京営業所	1,087,478		1,087,478		1,087,478
横浜営業所	487,350		487,350		487,350
名古屋営業所	1,151,004		1,151,004		1,151,004
大阪営業所	624,879		624,879		624,879
広島営業所	513,093		513,093		513,093
福岡営業所	686,994		686,994		686,994
東日本		3,578,880	3,578,880		3,578,880
西日本		3,443,978	3,443,978		3,443,978
顧客との契約から生 じる収益	5,339,504	7,022,858	12,362,362		12,362,362
外部顧客への売上高	5,339,504	7,022,858	12,362,362		12,362,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924,210		924,210	924,210	
計	6,263,714	7,022,858	13,286,573	924,210	12,362,362
セグメント利益	2,119,732	1,916,079	4,035,812		4,035,812

(注) セグメント間の内部売上高924,210千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当第3四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	305,176		305,176		305,176
仙台営業所	749,729		749,729		749,729
東京営業所	1,391,868		1,391,868		1,391,868
横浜営業所	692,100		692,100		692,100
名古屋営業所	1,433,147		1,433,147		1,433,147
大阪営業所	761,272		761,272		761,272
広島営業所	673,051		673,051		673,051
福岡営業所	891,238		891,238		891,238
東日本		4,177,999	4,177,999		4,177,999
西日本		4,033,717	4,033,717		4,033,717
顧客との契約から生 じる収益	6,897,584	8,211,717	15,109,301		15,109,301
外部顧客への売上高	6,897,584	8,211,717	15,109,301		15,109,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110,078		1,110,078	1,110,078	
計	8,007,662	8,211,717	16,219,380	1,110,078	15,109,301
セグメント利益	2,712,789	1,680,062	4,392,851		4,392,851

（注） セグメント間の内部売上高1,110,078千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	101円72銭	109円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,774,918	2,976,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,774,918	2,976,337
普通株式の期中平均株式数(株)	27,280,267	27,286,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月 9日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 功一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2023年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。